

# 世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2010.4.25 No. 73 連絡先 FAX 042-555-1911



## 沖縄県民と連帯し、普天間基地の即時・無条件撤去を求める 4・14 中央集会に参加！

4月14日夜、日比谷野外音楽堂で沖縄連帯中央集会が開かれ、5,000人が参加し、会場は熱気にあふれました。

沖縄からは16人が参加。横田基地の撤去を求める西多摩の会も参加、発言しました。(写真提供：清瀬・塚越兼吉氏)



## 横田基地撤去の座り込み行動、2年目に突入！

4月18日(日)の横田基地撤去を求める座り込み行動は第13回で2年目に入りました。当日は東京平和委員会の近森さんの案内で、川越革新懇の基地見学バスツアーの47人のみなさんが座り込みに合流してくれました。記念すべき日に大盛況でした。

座り込み行動参加者は、「沖縄県民と連帯し普天間基地の即時、無条件撤去を求める決議」を採択しました。

## 島ぐるみ「基地はいらん」と徳之島 集会に1万5千人！

4月18日、鹿児島県徳之島では1万5千人が参加して「徳之島集会」が開かれました。参加を呼びかけるポスターには「島が危ない 4・18動けば変わる！ 米軍基地移設断固反対1万人集会～子どもたちにも伝えたい島への思い～雨天決行」と書かれてあったそうです。島への思いや決意が伝わってきます。徳之島には、かつて旧日本陸軍の飛行場があり、特攻隊の中継基地になっていました。戦後、米軍占領下におかれていましたが、8年後には日本復帰を果たしました。ところで、徳之島の人口は約26,000人。約6割の島民が集会に参加しました。東京におきかえると720万人の決起！です。沖縄の痛みを我が身にひきよせ、普天間基地の無条件撤去をたたかい、横田基地もいらない！の世論を大きく広げていきたいものです。

## 核兵器のない世界を！ 羽村市の渡邊さんがニューヨークへ

2010年5月、ニューヨークの国連本部に世界の国々から政府の代表が集まり、核兵器の問題を話し合う5年に一度の会議、核不拡散条約(NPT)再検討会議が開かれます。

日本は世界でただ一つ、原爆を投下され悲惨な体験した国です。心と体の傷に悩み苦しみながらも核兵器廃絶を訴えてきた被爆者や日本の原水禁運動は、世界の核廃絶の運動に大きな影響をあたえてきました。今年ニューヨークに日本から2,000人参加します。

羽村市在住の渡邊正郎さんも三多摩健康友の会からニューヨークに行きます。渡邊さんは昨年末から「核兵器のない世界を」の国際署名を1日10筆目標にして、約1,300筆集めました。渡邊さんは2008年、定年退職後、北海道から東京まで80日間の平和行進に参加しています。

「子や孫に核兵器のない世界、戦争のない平和な世界を、私もおとなの一人として出来ることから始めていきたい」と語る渡邊さん。世界の核廃絶の流れがどうなるか楽しみです。



[核兵器廃絶への流れ] (2000/5 ~ 2009/9) (日本AALAのホームページより。変更、省略あり) (No. 73 裏面)

- 2000/5 核不拡散条約(NPT)再検討会議 5核保有国すべてが「核兵器廃絶の達成」の明確な約束をする。
- 2005/5 NPT再検討会議 アメリカの妨害で何の進展もみられず(アメリカ-イラク侵略拡大)。
- 2007/1 米元高官(4人)による「核兵器のない世界を」の提言(第1次) ヘンリー・キッシンジャー(元安全保障担当大統領補佐官、国防長官)、ジョージ・シュルツ(元国務長官)、ウィリアム・ペリー(元国防長官)、サム・ナン(元上院軍事委員長)。
- 2008/1 「核兵器のない世界を」の第2次提言—ケネディ政権から第1次ブッシュ・ジュニア政権にいたる歴代14人の国務長官、国防長官、安全保障問題担当大領補佐官。(現存する閣僚経験者の4人に3人が支持)。
- 2008/2 上旬 第44回ミュンヘン安全保障政策会議 この会議には、直前に開かれたNATO国防相会議に参加したロバート・ゲイツ米国防長官以下、各国の国防相参加。ドイツのシュタインマイヤー外相は、キッシンジャー、シュルツ、ペリー、ナン氏ら4人の第2次提言に賛意を表明。
- 2008/2 下旬 国際核軍縮会議(オスロ、ノルウェー政府主催) アメリカのシュルツ元国務長官など、米、ヨーロッパ諸国をはじめ、軍備管理にかかわる多くの国の政府関係者が出席。「すべての国の指導者は、核兵器のない世界のビジョンを実現することにみずから関わり、国家的な優先課題とするべきである」とまとめる。
- 2008/6 英国の外相・国防相経験者(4人)による英タイムズ紙への寄稿で「核兵器のない世界」にむけて、すべての核保有国みずからが、核兵器の大幅削減に「義務を果たす」よう求めた。ロバートソン(元国防相、前NATO事務総長)、ハード元外相、リフキンド元外相・元国防相、オーウェン元外相。
- 2008/7 非同盟外相会議(テヘラン) 会議は、核兵器の全面的廃絶をあらためて強調する声明を発表。
- 2008/7 イタリアのダレーマ元首相ら5人が連盟で「核兵器のない世界をめざして」との共同アピールを発表。
- 2008/8 原水爆禁止2008年世界大会 2010年のNPT再検討会議にむけての新たな国際署名を提起。
- 2008/8 米民主党大会で「世界の核兵器廃絶という目標を、米国の核兵器政策の中心課題とする」政策綱領採択。
- 2008/9 「核兵器廃絶に関するキャンベラ委員会」を引き継ぐものとして、オーストラリアのラッド政権が日本政府とともに「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」を創設
- 2008/10 日本原水協国連要請代表団、国連に、223万8389人分の「核兵器の廃絶のために」の署名を提出。2010年のNPT再検討会議の時には、日本から日本の人口の10%にあたる1200万の署名を届けることを表明。
- 2008/11 米大統領選挙、民主党勝利 オバマは選挙戦で「核兵器が存在する限り、われわれは強力な抑止力を維持する。しかし核政策の中心的要素とするのは、すべての核兵器を廃絶することだ」と述べた。
- 2008/12 アジア・アフリカ人民連帯機構第8回大会で日本AALAは原爆パネルを展示、国際署名の運動を提起。
- 2009/1 ドイツのシュミット元首相やワイツゼッカー元大統領ら4人が「核兵器のない世界にむけて、ドイツの見解」という論文を発表し、キッシンジャー氏らがよびかけた提案に支持を表明した。
- 2009/1 マレーシアで原爆展(マハティール前首相が議長のNGO主催)
- 2009/2/4 英国ミリバンド外相は「核の影をとりさる核兵器廃絶への条件づくり」と題する政策文書を発表した。
- 2009/5/9 「廃絶2000」の年次総会で、2010年5月2日を「核兵器のない世界のための国際行動デー」としてニューヨークで大デモンストレーションを行うこと、核兵器廃絶署名の共同提出を行うことを決める。
- 2009/7/6 米ロ首脳が、戦略核兵器を削減する新たな枠組みに合意。米国が包括的核実験禁止条約(CTBT)を批准する努力を表明。核兵器の材料となる核分裂物質生産禁止(カットオフ)条約にむけた交渉も開始される。
- 2009/7/8 イタリアのラクイラで開かれた主要8カ国(G8)サミットで、「核兵器のない世界へ向けた諸条件をつくることを約束」(「不拡散に関するラクイラ声明」)。
- 2009/7/16 第15回非同盟諸国首脳会議は「核兵器廃絶が非核の世界実現の唯一の道である」と宣言。
- 2009/7 アフリカ非核兵器地帯条約が発効(アフリカ連合加盟53カ国の内28カ国が批准)した。
- 2009/8/6 原水爆禁止2009世界大会が広島、長崎で開催され、24カ国から85人の海外代表を含め1万人が参加。核廃絶のうねりを2010年5月のNPT再検討会議にむけておこそう、と国際会議宣言を発表。
- 2009/9/24 国連安全保障理事会の首脳会合(15カ国)で初めて「核兵器のない世界の条件を創る」決議が満場一致で採択される。
- 2009/9/26 第5回アジア政党国際会議で「核兵器のない世界を目標とすべきだ」とした「アスタナ宣言」を採択。